

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 13 日現在

機関番号：34410

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21700723

研究課題名（和文）エコロジカル・システムズ理論に基づく子育て環境と子育て意識の研究

研究課題名（英文）A Study of the Relationship Between Childrearing Conditions and Attitudes Towards Childrearing Based on the Ecological Systems Theory

研究代表者

佐々木 尚之（SASAKI TAKAYUKI）

大阪商業大学・JGSS 研究センター・研究員

研究者番号：30534953

研究成果の概要（和文）：

本研究は、全国規模の社会調査データを基盤として、社会的状況が人々の子育て意識にどのように影響しているのかを検証した。その結果、子どもをもたない都市部の30代が社会の子育て環境の悪化を感じており、子どもを持つことは「リスク」であるという認識につながることで、少子化の遠因となっている可能性が明らかになった。子育て規範の多様化と強化が同時に起こることで、自身と一致しない子育て意識をもつ者を受け入れられない状況になっており、子どもをもつ層、もたない層、双方にとって窮屈な社会になってしまう恐れがある。

研究成果の概要（英文）：

This research examined how social contexts are related to people's attitudes towards childrearing using large-scale survey data with a national sample. The results showed that individuals in their 30s who live in a city with no children are likely to perceive that the ability to raise children in Japanese society is in decline. Because having a child in itself seems to be regarded as a personal risk, many individuals may choose to have few children. The coincidence of diversification and reinforcement in childrearing norms makes it difficult for many people to accept childrearing norms that are different from own. As a result, both individuals with children and without children may feel constrained in the parenting role.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：子育て、養育態度、子育て支援、地域社会、家族、ネットワーク、性別役割分業、ワーク・ライフ・バランス

## 1. 研究開始当初の背景

今日の日本の現状は、子どもに関わる諸問題とその親の責任が過剰に強調されるあまり、子育てが否定的に捉えられているように映る。青少年による凶悪事件の増加や幼児・児童虐待の急増、親子関係の希薄化が自明なものであるとみなされ、子どもに関するそれらの諸問題の大きな要因として、家庭における育児能力が低下していると考えられているようである。

現在、少子化対策は国の最重要課題の一つとして掲げられており、出生率の回復が目指されている。ところが、1994年のエンゼルプランをはじめとして今日に至るまで、さまざまな施策が実施されてきたにもかかわらず、出生率の大幅な上昇には結びついていない。その原因として、子育てが社会から正當に評価されていないということはないだろうか。

国の教育政策に影響をもつ中央教育審議会では、1996年ごろから繰り返し家庭の教育力の低下を危惧する内容の答申を発表しているが、一方では、子どもをもつ親に対し「力不足」と烙印を押しておきながら、他方では、人口政策の観点から出産を奨励しようとする方法には矛盾や限界があると指摘せざるをえない。

子育ては社会全体で行うものという前提に立つならば、親に対する一方的な責任の押しつけは、すでに様々なストレスにさらされている親にとって悪影響でしかない。今後、子どもをもつ可能性がある人々にとっても、子育てに対する不安感が増幅してしまい、子どもを生む決断を避ける方向に働く。このような状況が継続すると、結果的に出生率の回復にも至らないであろう。

誰もが安心して子どもを生み育てることのできる社会の構築には何をすべきなのか。その答えを求めるには、育児期の親に向けられているまなざしの背景を明らかにする必要がある。

## 2. 研究の目的

従来の研究では、個人レベルの特性のみに着目することが多かった。本研究の目的は、エコロジカル・システムズ理論の枠組みを根拠として視点を大きく広げることで、子育てを取り巻く環境が個人の意識にも影響するのかを検証することである。

若手研究者が、無作為抽出された信頼性の高い全国規模の調査を単独で行うことは、経

験的にも、財政的にも非常に困難である。また、全国規模の調査では測定できない地区ごとの情報も存在する。本研究のデータは、既存の大規模社会調査に設問を組み込み収集する。さらに、サンプル抽出された地点の情報を追加調査し、全国調査のデータと結合させることによって、上記の課題を同時に乗り越えることを目指す。

## 3. 研究の方法

全国の代表サンプルを用いた大規模調査である日本版総合的社会調査 (Japanese General Social Surveys: JGSS) が公募した設問案に子育て意識に関する設問を提案し、採択された。この調査は、層化二段無作為抽出法によって529地点から選出された、全国の20歳から89歳までの男女8,000人を対象に、面接法と留置法を併用している。

さらに、若年層に年齢を限定した全国調査であるJGSSライフコース調査の設問案の公募では、子育ての悩みやワーク・ライフ・バランスに関する設問を提案し、採択された。この調査は、層化二段無作為抽出法によって396地点から選出された、全国の28歳から42歳までの男女6,000人を対象に、面接法と留置法を併用している。

子育て意識に関連する環境特性を探るため、子育て支援事業を実施しているNPO法人、保育所、小学校、高齢者福祉施設などの民間・公的機関を視察し、専門家や利用者の聞き取り調査を並行して行なった。

## 4. 研究成果

(1) 日本人の7割以上の人々が家庭・学校・地域それぞれの育児能力が低下したと感じていた (図1)。家庭・学校・地域の育児能力に対する評価に共通して関連する要因を同時に検討したところ、高学歴で子どもをもち、行政が責任をもって子どもの教育をすべきだと考える、革新的な性役割意識で権威主義的な養育態度をもつ30歳代が、社会の子育て能力に疑問をもっていた。子育て規範の強化と多様化が同時に起こっており、結果的に、今日の育児期の家族に厳しいまなざしが向けられていることが示唆された。とくに、子どもをもたない30代が社会の子育て環境の悪化を感じており、子どもを持つことは「リスク」であるという認識につながることで、少子化の遠因となっている可能性が明らかになった。

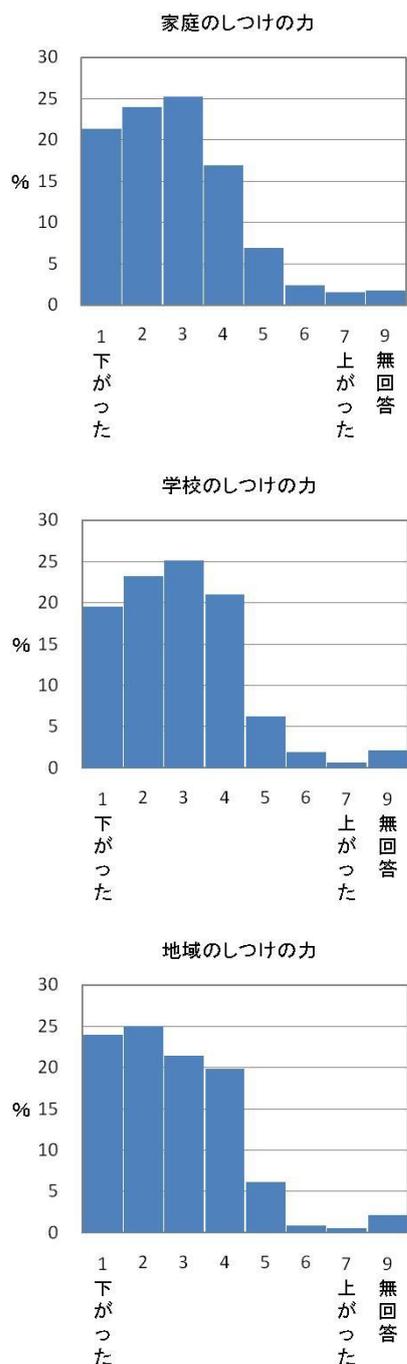


図1 家族・学校・地域のしつけの力の変化に対する意見の回答分布

(2) 子育て不安の対象は、子どもの成長にともない変化するものであるとの視点から、子育てに対する漠然とした不安感の社会的要因を考察し、子育ての悩みの類別を試みた。潜在クラス分析の結果、子育ての悩みの対象として、子育ての悩みは、「広範な悩み」(10.1%)・「悩みなし」(26.2%)・「教育に関する悩み」(39.1%)・「人格形成に関する悩み」(24.5%)の4つに類別された。「広範な悩み」型の親は、子育てに関してあらゆる悩

みを抱えており、友人関係に不満足な者が多い傾向がある。一方、「悩みなし」型の親は、顕著な悩みを抱えておらず、男性や共働きの家庭に多い。「教育に関する悩み」型の親は、教育費や子どもの学業成績に悩みの関心が集中しており、専業主婦の女性によくみられる。最後に、「人格形成に関する悩み」型の親は、子どもの世話やしつけ、コミュニケーションの取り方に悩みを抱えており、夫婦関係に不満足な者が多い。

図2は、それぞれの子育ての悩みの類型に分類される確率を第一子の年齢別に示したものである。第一子が乳幼児期には、「人格形成に関する悩み」がもっとも多く、学童期の初期には、「悩みなし」がもっとも多い。小学校高学年以降は、「教育に関する悩み」をもつ親が圧倒的に多い。メンタルヘルス指標と子育ての悩み類型の関連をみると、他の類型にくらべて「悩みなし」型の親の平均値がもっとも高い。一方、「広範な悩み」型の親の平均値がもっとも低く、精神的健康を維持することが困難である傾向がある。

これらの結果から、一律な子育て支援のアプローチ方法では、親のニーズに答えきれない可能性が明らかになった。地域のつながりの希薄化や孤立した子育ての問題が取り上げられ、地域子育て支援拠点事業において、「ひろば型」や「センター型」などの常設の拠点を全国に設置している。これらの拠点では、乳幼児の親の交流を促進するうえで大きな役割を果たしているが、学童期の親の交流を目的とした支援はそれほど活発ではない。本研究の結果から、10歳前後の子どもをもつ、友人関係に不満な父親・母親が多くの子育てについての悩みを抱えていることが明らかとなり、この年代の子どもをもつ親を対象とした交流の場の提供についての議論が必要であろう。

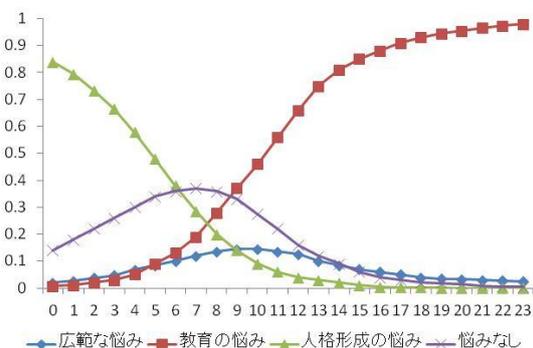


図2 第一子の年齢別子育ての悩みの各類型に分類される確率

(3) 10年間に8度の全国調査を行った日本版総合的社会調査 (Japanese General Social Surveys: JGSS) の累積個票データを用いて、日本人の性別役割分業意識の趨勢を検証した。一般的に、女性の高学歴化は、労働市場への参入を促進し、人々の性別役割分業意識をより柔軟にすると考えられている。しかしながら、女性の進学率や就業率の上昇がありながらも、性別役割分業意識の変化はそれに呼応した動きを見せていなかった。若年世代の未婚女性の場合、逆に、固定的な性別役割分業意識をもつようになってきているようである。日本社会では、本人の意志にかかわらず、結婚や出産後に女性が仕事を継続しづらな状態がつづいており、共働きであったとしても、必ずしも夫の家事や育児の頻度が高まるわけではない。当人同士の自由裁量に基づいて結婚が成立するようになりつつある日本社会において、このような状況が是正されない限り、男女双方にとって現実の結婚が魅力的であるとは言い難く、晩婚化・非婚化は避けられないであろう。性別や婚姻状態を問わず、仕事と生活を両立できる環境の早急な整備が望まれる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 佐々木尚之、JGSS 累積データ 2000-2010 にみる日本人の性別役割分業意識の趨勢—Age-Period-Cohort Analysis の適用—、日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集、査読無、12巻、2012、69-80、[http://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssm12/jgssm12\\_06.pdf](http://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssm12/jgssm12_06.pdf)
- ② 佐々木尚之、日本人の子育て観—JGSS-2008 データに見る社会の育児能力に対する評価—、日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集、査読無、10巻、2010、35-47、[http://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssm10/jgssm10\\_03.pdf](http://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssm10/jgssm10_03.pdf)
- ③ 佐々木尚之、子育ての悩みの類型—JGSS-2009 ライフコース調査による人間発達学的検証—、日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集、査読無、10巻、2010、261-272、[http://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssm10/jgssm10\\_22.pdf](http://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssm10/jgssm10_22.pdf)

[学会発表] (計9件)

- ① Takayuki Sasaki、Gender role attitude and modernization in Japan: An examination of JGSS cumulative data 2000-2010、The 40th World Congress of

the International Institute of Sociology、2012年2月、India International Centre, Delhi, India

- ② 佐々木尚之、JGSS 累積データ 2000-2010 にみる日本人の性別役割分業意識の趨勢—Age-Period-Cohort Analysis の適用—、日本家族社会学会第21回大会、2011年9月、甲南大学(兵庫県)
- ③ 佐々木尚之、JGSS-2009 ライフコース調査の設計・実施・分析—調査方法の創意工夫と結果概要—、日本社会学会第83回大会、2010年11月、名古屋大学(愛知県)
- ④ 佐々木尚之、JGSS-2009LCS データにみる日本人の子育ての悩み—人間発達の観点から—、日本心理学会第74回大会、2010年9月、大阪大学(大阪府)
- ⑤ Takayuki Sasaki、Healthy aging for older adults in Japan、International Symposium on Healthy Aging、2010年9月、University of California, Berkeley, USA
- ⑥ 佐々木尚之、ゼロ年代のライフコース(3)—JGSS-2009 ライフコース調査による子育て世代の分析—、日本家族社会学会第20回大会、2010年9月、成城大学(東京都)
- ⑦ 佐々木尚之、JGSS-2008 データにみる日本人の子育て観—家庭の育児能力は低下したのか—、日本社会学会第82回大会、2009年10月、立教大学(東京都)
- ⑧ 佐々木尚之、「良い父親」の主観的条件—アイデンティティ理論の検証—、日本家族社会学会第19回大会、2009年9月、奈良女子大学(奈良県)
- ⑨ 佐々木尚之、「父親アイデンティティ」の心理的中心性と父親役割遂行の関連、日本心理学会第73回大会、2009年8月、立命館大学(京都府)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

佐々木 尚之 (SASAKI TAKAYUKI)

大阪商業大学・JGSS 研究センター・研究員

研究者番号：30534953